

愛称：ビジット・ワールド ワールド・リゾート関連株式ファンド

マンスリー・レポート

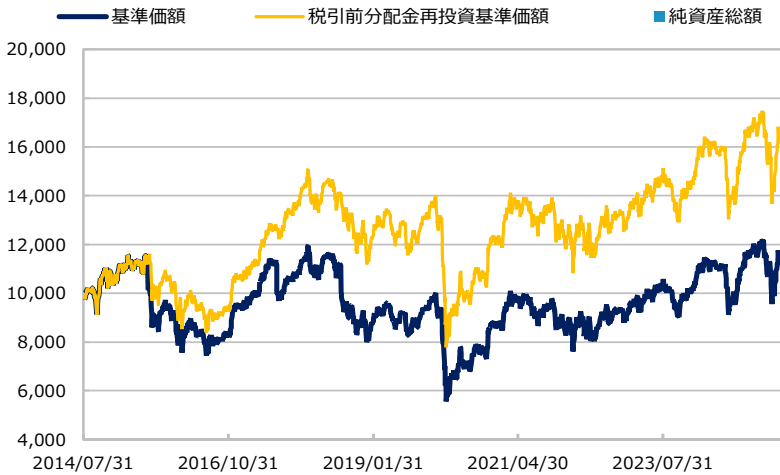
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年06月30日

ファンド設定日：2014年08月01日

日経新聞掲載名：Wリゾート

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,903	+402
純資産総額（百万円）	2,805	+34

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/05/30	3.5
3 カ月	2025/03/31	8.9
6 カ月	2024/12/30	-0.4
1 年	2024/06/28	6.9
3 年	2022/06/30	43.1
設定来	2014/08/01	70.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第6期	2020/08/03	0
第7期	2021/08/02	160
第8期	2022/08/01	0
第9期	2023/08/01	50
第10期	2024/08/01	0
設定来累計		3,800

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式等	95.8	-0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	4.2	+0.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、11,903円（前月比+402円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+3.5%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：ビジット・ワールド ワールド・リゾート関連株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年06月30日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+269	+13	+256
先物等	0	0	0
為替	+149	－	－
分配金	0	－	－
その他	-16	－	－
合計	+402	+13	+256

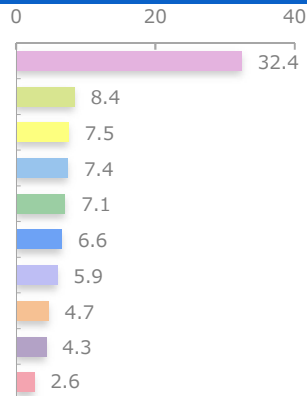
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	50.3	+0.7
2 イギリスポンド	10.2	-0.2
3 ユーロ	10.0	-0.2
4 日本円	7.5	+0.4
5 香港ドル	6.6	-0.7
6 オーストラリアドル	4.3	+0.1
7 スイスフラン	2.6	-0.0
8 メキシコペソ	2.2	-0.6
9 韓国ウォン	2.1	+0.2

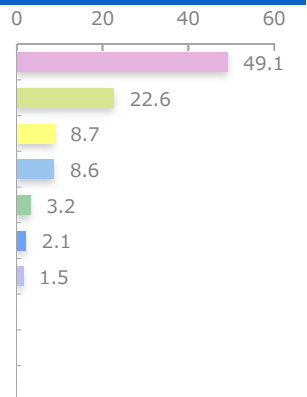
組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	32.4	+1.4
2 イギリス	8.4	-0.3
3 日本	7.5	+0.4
4 リベリア	7.4	-0.6
5 スペイン	7.1	-0.0
6 ケイマン諸島	6.6	-0.7
7 アイルランド	5.9	+0.1
8 フランス	4.7	-0.1
9 オーストラリア	4.3	+0.1
10 モーリシャス	2.6	-0.1



組入上位10業種（％）

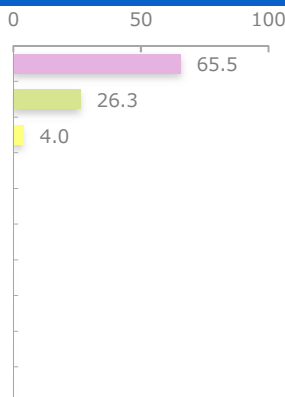
	当月末	前月比
1 消費者サービス	49.1	-0.7
2 運輸	22.6	-0.3
3 金融サービス	8.7	+0.2
4 一般消費財・サービス流通・小売り	8.6	+0.4
5 耐久消費財・アパレル	3.2	-0.1
6 メディア・娯楽	2.1	+0.2
7 家庭用品・パーソナル用品	1.5	-0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはインフラファンド等を指します。

投資テーマ別構成比率（％）

	当月末	前月比
旅行者の移動・消費の拡大	65.5	-0.5
テーマパーク・ホテル	26.3	-0.0
統合型リゾート	4.0	+0.2



※ 三井住友DSアセットマネジメントによる分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 30）

銘柄	国・地域/投資テーマ	比率	コメント
1	ロイヤル・カリビアン・クルーズ リベリア テーマパーク・ホテル	7.4	クルーズ客船運営会社。傘下のブランドを通じて、世界最大級の客船である「アイコン・オブ・ザ・シーズ」を含む豪華客船の所有、クルーズ事業の運営を手掛ける。ベビーブーマー世代の退職や新興国の所得水準上昇による需要拡大に期待。
2	ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス アメリカ テーマパーク・ホテル	6.9	世界最大級のホテル運営会社。高価格帯のウォルドーフ・アストリアやコンラッド、中価格帯のヒルトン・ホテルズなど20以上のブランドを保有し120か国以上で事業を展開。1.8億人以上を有するメンバーシッププログラムをベースに市場シェアを拡大していくことを期待。
3	ライオンエア・ホールディングス アイルランド 旅行者の移動・消費の拡大	5.9	アイルランドに拠点を置く、欧州最大級の航空会社。大都市近郊の小規模空港と地方空港を結ぶ短距離路線に特化し、欧州と北米の約90の拠点から運航。1980年代半ばの創業時から国際展開しており、収益の大半はイタリアや英国など国外で得ている。
4	ブッキング・ホールディングス アメリカ 旅行者の移動・消費の拡大	5.9	世界最大級のオンライン旅行代理店。ホテルや航空券、民泊の予約などオンライン旅行関連のサービスを幅広く手がける。利便性・安全性の向上で既存の旅行代理店からオンラインへの移行が加速しており、今後も業績拡大が期待される。
5	アメリカン・エクスプレス アメリカ 旅行者の移動・消費の拡大	5.1	クレジットカード会社。資金決済と旅行業を手掛ける。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サービスを提供する。大手航空会社や高級ホテルグループとの「リワードプログラム」での提携にも強み。
6	コンパス・グループ イギリス 旅行者の移動・消費の拡大	4.9	ケータリングサービス世界最大手。スポーツ会場やテーマパークなどレジャー施設を含む各種施設に対して食事や施設管理などのサービスを提供する。スポーツイベントやコンサート等のサービス消費拡大の恩恵を期待できる点を評価。
7	トリップ・ドット・コム・グループ ケイマン諸島 旅行者の移動・消費の拡大	4.6	中国最大級のオンライン旅行代理店。自社サイトなどを通じて航空券やホテルの予約サービスを提供するほか、パッケージツアーも販売する。中国における中長期的な旅行需要の拡大は大きなビジネスチャンス。
8	ウーバー・テクノロジーズ アメリカ 旅行者の移動・消費の拡大	3.9	米国西海岸を拠点とするITプラットフォーム業者。ライドシェア（Uber）、フードデリバリー（Uber Eats）、宅配、貨物輸送、電動自転車・スクーターのレンタルなどのサービスを提供。旅先での利用など、ライドシェアの普及拡大による持続的成長が期待される。
9	ハイアット・ホテルズ アメリカ テーマパーク・ホテル	3.7	世界最大級のホテル運営会社。ハイアットやアンダーズの高級ブランドを中心に、世界約70か国にてホテルを展開している。物件の売却を進めてアセットライトなビジネスモデルへの変換を進めており安定的な業績成長が期待できる。
10	VISA アメリカ 旅行者の移動・消費の拡大	3.6	クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手掛ける。決済ネットワークやデータの転送サービスを通して、グローバルな商取引を提供。キャッシュレス決済普及拡大の恩恵を期待。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は上昇しました。上旬は、堅調な雇用統計や米中間の通商協議進展への期待が市場の下支え要因となりました。中旬には、イスラエルがイラン核関連施設に対する攻撃を行い、中東情勢のさらなる深刻化懸念で株式市場は下落しました。原油価格の上昇によるインフレ再燃も懸念される中、FOMC（米連邦公開市場委員会）では利下げは見送りとなりました。下旬には、米国の介入によりイスラエルとイランが停戦で合意し、原油価格も下落したことから、株式市場は再び上昇しました。欧州株式市場は下落しました。ECB（欧州中央銀行）が利下げを実施しましたが、中旬には、中東情勢の深刻化や原油価格の上昇が大きな懸念材料となりました。下旬には、停戦合意を受けて原油価格も急落し、株式市場は下落幅を一部取り戻しました。

国内の株式市場は上昇しました。上旬は、米中貿易摩擦をめぐる警戒感が強まったものの、その後、米中首脳の話合協議を受けて交渉進展期待が高まり、一進一退の動きとなりました。中旬は、イスラエルによるイラン核関連施設攻撃を受けて中東情勢が緊迫化したことを嫌気する場面があったものの、米ドル高・円安が進んだことなどから、もみ合う展開となりました。下旬は、イスラエル・イラン停戦合意、米国の早期利下げ期待、米ハイテク株高を好感し、年初来高値を更新しました。

＜運用経過＞

当月の基準価額は上昇しました。保有銘柄の中では、堅調なクルーズ需要が確認されたことが好感されたロイヤル・カリビアン・クルーズ（米国・クルーズ会社）、主カグループの活動再開や中国でのコンサート解禁観測などが材料視されたハイブ（韓国・音楽制作）などが上昇しました。一方で、旅行需要は堅調ながら投資による収益性悪化などが懸念されているトリップ・ドット・コム・グループ（中国・オンライン旅行代理店）などが下落しました。

ポートフォリオの主な売買については、当月に新規購入や全売却した銘柄はございません。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドマネージャーコメント

＜市場見通し＞

米国株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。交渉を通じて実効関税率の低下も期待されますが、既に好材料は織り込み済みとも思われ、当面は上値の重い展開となりそうです。ただし、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになるとみられる年末に向かって、利下げ期待に加えて、減税など財政政策への期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。欧州株式市場も、米国の関税政策に対する警戒感が当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、財政の出動期待に加えてECBによる利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

中東情勢の緊張が緩和したことで、株式市場の焦点は、再び米国の関税政策に戻ると考えます。相互関税などをめぐる協議は流動的であり不透明感は根強いものの、米政権による関税措置に緩和の動きが見られることもあり、グローバル景気がリセッション（景気後退）に至る可能性は低いと予想します。国内の株式市場はレンジの動きを予想します。米国の関税措置の影響で目先の企業業績が足踏みする可能性が高く株価の重石になると想定しますが、国内企業による高水準の株主還元が続いて市場の支えになると考えられます。当面は、米政権の通商政策や企業業績の先行きを見極める展開が続くと予想します。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは、投資魅力が高まると見込まれる内外の旅行・レジャー関連株の中から、向こう数年にかけての収益の伸びに対して確信が持てる銘柄への選別投資を行います。新型コロナ後の経済再開による需要の回復が一巡した後も、世界的なコト消費需要の高まりやテクノロジーの進化による利便性向上などにより旅行・レジャーへの支出は増え続けています。このような環境の下、構造的な成長の持続が期待される銘柄や中長期の成長トレンドにある分野の関連銘柄を選好します。

投資テーマ別では、「旅行者の移動・消費の拡大」への多めの配分としながら、統合型リゾートやテーマパーク・ホテル関連においても、個別要因による業績の上方修正や中長期での継続的な収益拡大が期待できる銘柄への選別投資を進める方針です。

国別・地域配分は、個別銘柄選択の結果となりますが、旅行・レジャー需要拡大の恩恵を受ける企業群を各国で厳選していく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドの特色

1. 主として日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - DR（預託証券）、上場不動産投資信託（リート）などに投資する場合があります。
2. 各企業の事業展開や収益構造等を総合的に判断して投資候補銘柄を選別し、成長性、財務健全性および流動性等に配慮してポートフォリオを構築します。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
4. 年1回（原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
-
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



愛称：ビジット・ワールド ワールド・リゾート関連株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年06月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2014年8月1日設定）

決算日

毎年8月1日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：ビジット・ワールド ワールド・リゾート関連株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年06月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.705%（税抜き1.55%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

愛称：ビジット・ワールド ワールド・リゾート関連株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年06月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：ビジット・ワールド
ワールド・リゾート関連株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年06月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※2
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※5
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※3
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしていません。※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※4：ネット専用※5：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。